

日本・カナダ商工会議所協議会設立記念シンポジウム 概要報告

1. 日 時： 2014年11月5日（木）13:00～17:15
※17:30～19:00「ネットワーキング・レセプション」を開催
2. 場 所： 東京會舘 11階「ゴールドルーム」
3. 参加者： 75名
＜日本側＞ 檜田松瑩・日本・カナダ商工会議所協議会会長（三井物産㈱会長）はじめ、三村明夫・日本商工会議所会頭、沼田貞昭・在日カナダ商工会議所名誉顧問会長（元駐カナダ日本大使）、日本・カナダ商工会議所協議会委員等 44人
＜カナダ側＞ ペリン・ビーティー・カナダ商工会議所会頭はじめ、グレッグ・リックフォードカナダ天然資源大臣、マッケンジー・クラグストン駐日カナダ大使他カナダ企業およびカナダ政府関係者等 31人

（1）開会

－ 檜田 松瑩 日本・カナダ商工会議所協議会会長（三井物産㈱会長）

－ ペリン・ビーティー カナダ商工会議所会頭

開会挨拶に立った檜田松瑩・日本・カナダ商工会議所協議会会長（三井物産㈱会長）は、冒頭、カナダ商工会議所ビーティー会頭はじめ当協議会設立に携わった両国関係者への謝意を表した。さらに、両国は近年、LNG や天然資源への開発投資をはじめ、自動車や環境、再生可能エネルギーといった分野での事業拡大の動きが活発化しており、両国関係は今後一層緊密化していくと強調した。さらに、今後当協議会の活動を通じ、両国の社会・経済において取り組むべき共通課題の解決に向けて、積極的に活動を展開していきたいと述べた。



【写真：挨拶に立つ檜田会長】



【写真：挨拶に立つビーティー会頭】

次いで、ペリン・ビーティー・カナダ商工会議所会頭が挨拶し、当協議会の設立にあたり、カナダ商工会議所が、日本商工会議所のパートナーとして本日ここにいることを光榮に思うと述べるとともに、両国を取り巻く社会・経済環境は急速に変化しており、両国が直面する課題に対し、それぞれのビジネス界がどういったソリューションと専門的知見を提供でき、共に解決しうるのか、ベストプラクティスを共有し、共に連携・協力していきたいと述べた。

（2）基調講演 グレッグ・リックフォード カナダ天然資源大臣

基調スピーカーのグレッグ・リックフォード天然資源大臣（兼北オントリオ経済開発庁担当国務大臣）は、昨年、日本からカナダへの直接投資額が 173 億ドルに達したことに触れ、日本はカナダにとってアジアにおける最大のパートナーであると述べるとともに、カナダは、シェールガスや石油、また風力や太陽光、海洋、バイオエネルギー等の豊富な再生可能エネルギーの可能性と専門的知見を有する、日本にとって信頼性の高い、安全で責任あるパートナーとなりうることを強調した。さらに、世界のエネルギーパラダイムが変化する中で、カナダは



【写真：講演するリックフォード大臣】

積極的にエネルギー市場の多様化を図っており、世界的な競争力の強化に取り組んでいると述べ、日本のエネルギー安全保障上の重要性や、投資先としてのカナダの優位性を主張した。

(3) ブリーフィング

－ マッケンジー・クラグストン 駐日カナダ大使

－ 沼田 貞昭 在日カナダ商工会議所名誉顧問会長（元駐カナダ日本大使）

リックフォード天然資源大臣による基調講演に続き、マッケンジー・クラグストン駐日カナダ大使が「カナダ－日本の経済関係」と題し、ブリーフィングを行った。



【写真：講演するクラグストン駐日大使】

クラグストン大使は、日本とカナダ両国商工会議所の協力の枠組みに歓迎と謝意を表するとともに、本年外交関係樹立 85 周年を迎えた両国は、様々な分野において強力かつ多面的な友好関係にあると説明した。また、重要な貿易パートナーである両国には、まだ多くの潜在的可能性が秘められており、とりわけ、一昨年からの交渉がスタートした日加 EPA は、新たな市場機会を開拓し、両国企業の競争力を強化するものであり、両国の経済関係を次のレベルに引き上げる画期的な機会であると強調した。

さらに、クラグストン大使は、2011 年の東日本大震災後、カナダは木材製品や高度な木材技術の提供により公共施設の再建築を支援していることを紹介し、引き続き東北復興プロジェクトなどを通じて、被災地の復興を精力的にサポートしていきたいと述べた。

引き続き、沼田貞昭・在日カナダ商工会議所名誉顧問会長で、元駐カナダ日本大使が「日加間交流を深めるために」と題し、ブリーフィングを行った。

沼田元大使は、日本にとってカナダはエネルギー・鉱物資源及び食糧の安定供給を確保する国として極めて重要であり、他方、カナダにとって日本は自動車をはじめ機械・機器の輸入先として相互補完的な関係にあると説明した上で、この極めて良好な関係（「心地良い」関係）をより恒久的、互恵的な関係に発展させる必要があると指摘した。また、そのためには日加 EPA 交渉を可及的速やかに締結することが重要であると述べるとともに、日本国内におけるカナダの存在感を一層高めるためには、経済団体の一層の連携・協力が不可欠であると指摘した。



【写真：講演する沼田元大使】

(4) パネルディスカッション1「地域統合と市場アクセス」

渡邊頼純・慶應義塾大学総合政策学部教授をモデレーターに、両国から 4 名のパネリストが登壇した。

冒頭の基調講演で渡邊教授は、TPP や RCEP、また日中韓 FTA や太平洋同盟、さらには FTAAP 構想といった世界における地域経済統合の動きが加速・進展している中で、TPP 及び EPA 交渉を共に進める日本とカナダの連携及びリーダーシップは、アジア大洋州地域はもとより、WTO による多角的な貿易体制に大きな影響を与えうると指摘した。

カナダ側スピーカーの Jim Laws 氏（Executive Director, Canadian Meat Council）は、カナダの食肉は世界的に競争力が高く、カナダから日本への豚肉及び牛肉輸出は年間 20.8 万トン、総額で約 8.8 億ドルに上る（2013 年）ことを紹介するとともに、カナダは海外からの食肉輸入は無税であり、

かつ輸入数量制限も無く全ての国に対してオープンであると説明した。また、日本の「差額関税制度」やセーフガード措置（緊急措置）に触れ、食肉における関税障壁の削減・撤廃は日本経済を刺激するものであると指摘した上で、日加 EPA による食肉輸出促進への期待を述べるとともに、日本の高品質な自動車や工業製品がより一層カナダへ輸出されることへの期待を示した。

日本側スピーカーの芝田浩二氏（ANA ホールディングス(株) 上席執行役員アジア戦略部長）は、同社の国際線旅客数（有効座席/キロベース）は、1986 年の国際線初就航から昨年までにアジア路線を中心に約 3 倍に成長したが、北米地域、とりわけカナダへの自社直行便はバンクーバーのみ（米国へは 8 都市へ直行便が就航）であると説明し、米国と比較したカナダへのビジネス需要の低さを指摘した。さらに、巨大なマーケットであるアジアの顧客約 200 万人を今後いかに取り込むかが航空産業の大きなイシューであるとの見解を示し、TPP や日加 EPA によるビジネス需要や観光需要の一層の拡がりに期待を示した。

もう 1 名のカナダ側スピーカーである Darsha Sihota 氏（President, Island Timberlands）は、広大な森林資源を有し、また林産物の純輸出国であるカナダは、グローバル市場へのアクセスを優先課題として掲げ、他方日本は「2020 年までに木材自給率 50%以上」達成を優先課題として掲げており、両国間における林産物の貿易促進のためには、TPP や日加 EPA の枠組みが極めて重要であると主張した。さらに、日本の一部製材品や集成材等の輸入関税や木材利用ポイント事業（国産材の利用促進事業）、またカナダの丸太輸出許可制度（輸出税）や立木伐採権制度等、それぞれの国内課題を解決することは、両国国民の生活福利の改善及び向上に資するものとなるとの見方を示した。

もう 1 名の日本側スピーカーである村岡直人氏（本田技研工業(株) 渉外部担当部長）は、同社のグローバル経営の原則はローカリゼーション（現地化）であり、各国・地域のニーズに対応した設計・開発、また現地調達、生産・販売を行っているが、特に部品関連は生産のスケールメリットが大きく、地域統合による生産規模の拡大は効率的な供給の実現に大きな意義があると説明した。その上で、地域統合や自由貿易は、関税の削減や撤廃、技術者派遣等に係るビザの迅速な発給、送金規制の撤廃、さらには知的財産権の保護や様々な制度調和を図るものであるとし、TPP や日加 EPA 等による経済連携のメリットを強調した。



【写真：パネルディスカッション1の様子】

（5）パネルディスカッション2「高齢化社会における持続的成長」

Jacques Demers 氏（Global Head, Investment Partnerships, OMERS）がモデレーターを務め、両国から 4 名のパネリストが登壇した。冒頭の基調講演で Demers 氏は、世界的な人口動態をしっかりと把握することは、今後、国の政策及び企業の中長期的事業戦略を計画する上で必要となるとの見解を示した。



【写真：パネルディスカッション2の様子】

カナダ側スピーカーの Dave Collyer 氏（President & CEO, Canadian Association of Petroleum Producers）は、今後、世界的なエネルギー需要の増加が見込まれる中、様々なエネルギーの開発プロジェクトを進める上において、人々の生活や環境に与える影響を十分考慮する必要があると指摘し、その上で両国産業界は、より環境負荷の少ない技術開発等の分野で協力し合える機会が増えていくだろうとの見解を示した。

日本側スピーカーの川住昌光氏（㈱日本政策投資銀行 地域企画部長・PPP/PFI 推進センター長）は、人口減少は国の問題として捉えるよりもむしろ、地域や産業・分野の単位で見た影響が大きく、市場の縮小や高齢化によるニーズの変化、また財政制約や生産性低下など、地域企業や地方自治体においてより深刻な問題になるとの見解を示した。こうした課題を解決するためには、「地域産業の競争力強化」、「まちづくり」、「ひとづくり」の観点で、海外市場の取り込みや公有資産の PPP、PFI によるマネジメント、また次世代経営者の育成や広域的人材マッチング等の取り組みが求められると提言した。



【写真：会場の様子】

の提供や医療サービスの整備・拡充を進めていくべきであると提案した。

もう 1 名の日本側スピーカーの中湊 晃氏（三井物産㈱執行役員、㈱三井物産戦略研究所社長）は、高齢社会において持続的成長を続けるために必要な「潜在成長率」を高めるためには、高齢者や女性、外国人の活用が必要不可欠であるとの見解を示すとともに、高齢化は新たに大きな需要を産み出し、企業にフロントランナーとしての取り組みの機会を提供するものであるとして、観光はもとより、再生医療やゲノム医療、また ICT を活用した遠隔医療、ヘルスケア産業、さらには教育（生涯学習）や外食といった分野において、今後の成長が期待できるとの見通しを述べた。

（6）閉会

－ ペリン・ビーティー カナダ商工会議所会頭

－ 三村 明夫 日本商工会議所会頭

閉会挨拶に立ったビーティー会頭は、本日のシンポジウムを通じ、両国には互いに協力できる多くの素晴らしい機会があることを再認識したと述べ、今後は両国商工会議所が緊密に協力し合い、またパートナーを増やしながら、両国が有する多くの機会に対する意識を一層高めていきたいと述べた。

最後に、三村明夫・日本商工会議所会頭は、日本とカナダ両国商工会議所による新たな協力関係の幕開けを大いに歓迎すると述べ、両国政府及び経済界関係者による一層の支援、協力の下で、本協議会を大きく育てていけるよう、日本商工会議所として尽力していきたいと述べ、本シンポジウムを結んだ。



【写真左から檜田会長、ビーティー会頭、三村会頭】

以上